

オープンカウンター方式による見積合わせの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合わせを実施します。

令和 7 年 12 月 8 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

1 業務内容

- (1) 業務件名 令和 7・8 年度 A I を活用したリーガルリサーチサービスの提供
- (2) 業務内容 仕様書による
- (3) 業務実施期間 仕様書による
- (4) 納入場所 仕様書による
- (5) 見積方法及び契約の相手方の決定方法
 - ① 見積金額は、総額を記載すること。
 - ② 契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

2 参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 見積書提出時点において、令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格において「役務提供」の資格を有すると認定されたものであること。
- (3) 当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
- (4) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合わせ説明書等を承諾していること。

※オープンカウンター方式について

(<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001gxp-att/fehv9e0000001gzi.pdf>)

3 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所及び見積手続き等に関する問い合わせ先

所在地 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1

横浜アイランドタワー（5 階受付）

※5 階入札室前オープンカウンター専用見積書投函箱に投函すること。

担当部署 独立行政法人都市再生機構総務部会計課

電話 045-650-0189

- (2) 見積書等の提出期限及び提出方法

① 提出期限 令和 7 年 12 月 12 日（金）午後 4 時 00 分

② 提出方法 持参又郵送とする。但し、郵送による場合は書留郵便で、二重封筒とし、封筒の表に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きした上で、同日同時刻必着とする。提出場所は上記（1）と同じ。その他の資料等は外封筒に同封とする。

- (3) 見積合わせの日時

見積書の提出期限後、遅延なく実施する。なお、見積参加者の立会は求めない。

4 その他

- (1) 契約保証金 免除

- (2) 契約書作成の要否 否

- (3) 見積の無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積書及び見積に関する条件に違反した見積りは無効とする。

- (4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格書の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

- (5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2（2）に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記 3（2）により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出と同時に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。

- (6) 仕様書の内容に係る質問等の受付先

所在地 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1

横浜アイランドタワー（5 階受付）

担当部署 独立行政法人都市再生機構

コンプライアンス・法務部 法務課（担当：石田・荒武）

電話 045-650-1042

以 上

見 積 書

金 _____ 円也 (税抜)

ただし、令和7・8年度AIを活用したリーガルリサーチサービスの提供

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

令和 年 月 日

住 所

会社名

代表者

印※1

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一 殿

※1 本件責任者 (会社名・部署名・氏名) :

担 当 者 (会社名・部署名・氏名) :

※2 連絡先 (電話番号) 1 :

連絡先 (電話番号) 2 :

※1 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。

押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。

※2 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。

個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1回線の記載も可。

表	裏						
<div style="text-align: center;"> <p>独立行政法人都市再生機構</p> <p>総務部長 丹 圭 一 殿</p> <p>(令和7・8年度)を活用したリーガルリサーチサ ビスの提供 見積書)</p> </div> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; margin: 10px auto; padding: 5px;"> <p>(押印省略)</p> </div>	<div style="text-align: center; margin-bottom: 20px;"> <p>封</p> </div> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center; vertical-align: top;"> <p>所在地</p> </td> <td style="width: 33%; text-align: center; vertical-align: top;"> <p>会社名</p> </td> <td style="width: 33%; text-align: center; vertical-align: top;"> <p>代表者</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; vertical-align: top;"> <p>※登録番号</p> </td> </tr> </table>	<p>所在地</p>	<p>会社名</p>	<p>代表者</p>	<p>※登録番号</p>		
<p>所在地</p>	<p>会社名</p>	<p>代表者</p>					
<p>※登録番号</p>							

※ HP 又は競争参加資格認定通知書に記載されている登録番号を記載すること。
 なお、競争参加資格を申請中の者にあつては、「競争参加資格申請中」と記載すること。
 提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないことから、登録番号の記載漏れ、間違い等については注意すること

※ 押印を省略する場合は、封筒に「(押印省略)」と朱書きすること。

仕 様 書

1 業務の名称

令和7・8年度 AI を活用したリーガルリサーチサービスの提供

2 納入場所

独立行政法人都市再生機構 コンプライアンス・法務部法務課
(神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1 横浜アイランドタワー)

3 業務実施期間

業務実施期間は、令和7年12月17日(水)から令和8年12月16日(水)までとする。

4 業務の目的

独立行政法人都市再生機構(以下「機構」という。)の法務担当職員が、法的課題に対する解決策を効率的に見出すことを目的として、AIを活用した法律関連書籍等の検索・閲覧をできるツールを提供するものとする。

5 必要なアカウント数

4アカウント

6 業務の内容

法律関連書籍等について、提供者の管理するウェブサーバからインターネットを通じて情報を提供する。なお、以下の機能をすべて具備していること。

i AI を活用した検索及び要約機能

質問を入れるとその答えを要約して表示し、その答えに基づく根拠文献をセットで表示する機能

ii 判例データベースと連携したリサーチ機能

上記 i の検索及び要約に関して、文献だけでなく判例も根拠とする機能

iii 横断検索機能

複数の文献を一括して検索する機能

iv 引用元への遷移機能

引用元の文献にアクセスできる機能

v 共有機能

検索結果を他メンバーに共有できる機能

vi 収録コンテンツ数

法律関連書籍等が 2,500 冊以上収録されていること

7 AI 性能

大規模言語モデル（LLM）を搭載し、以下の条件を満たすこと

- ・多数の文献や判例等に基づき、精度の高い推論が可能であること
- ・多数の文献や判例等を文脈とともに引用し、その根拠を明示できること
- ・論点整理に加え、請求構成の詳細な検討や意思決定に資する提案が可能であること

8 クラウドサービスの条件

- ・過去1年以内に情報セキュリティインシデントが発生している場合は、当該インシデント原因に対して適切に対策されていること。

9 業務遂行上の留意点等

- ・当機構の業務に支障を来たすことのないよう十分配慮すること。

10 その他

- ・この仕様書に定める他、当機構と十分協議しながら作業を実施するものとする。
なお、協議・調整の結果、内容等の変更を行う場合がある。
- ・本業務の利用料金は、年額払い又は月額払いとする。